



# 財務書類 **4** 表

---

にかほ市 平成23年度

# 目 次

## 第1章 新地方公会計制度導入の背景

1. 財務書類4表作成の目的	1
2. 財務書類4表とは	1
3. 財務書類4表の作成の前提条件	2
4. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	3

## 第2章 普通会計財務書類4表

1. 貸借対照表について	
(1) 貸借対照表とは	4
(2) 貸借対照表作成の前提条件	4
(3) 平成23年度貸借対照表	6
(4) 平成23年度有形固定資産明細表	8
(5) 貸借対照表の用語解説	9
2. 行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書とは	11
(2) 平成23年度行政コスト計算書	11
(3) 行政コスト計算書の用語解説	14
3. 純資産変動計算書について	
(1) 純資産変動計算書とは	15
(2) 平成23年度純資産変動計算書	15
(3) 純資産変動計算書の用語解説	17
4. 資金収支計算書について	
(1) 資金収支計算書とは	18
(2) 平成23年度 資金収支計算書	18
(3) 資金収支計算書の用語解説	20
(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは	20

## 第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類とは	21
2. 連結貸借対照表について	23
3. 連結行政コスト計算書について	28
4. 連結純資産変動計算書について	33
5. 連結資金収支計算書について	37

## 第4章 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 社会資本形成の世代間負担比率	41
2. 歳入額対資産比率	42
3. 資産老朽化比率	42
4. 受益者負担比率	43
5. 行政コスト対公共資産比率	43
6. 行政コスト対税収等比率	44
7. 市民一人当たりの貸借対照表	45
8. 市民一人当たりの行政コスト計算書	46
9. 地方債の償還可能年数	47

計数は、表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、表内計算で一致しない場合があります。

# 第1章／新地方公会計制度導入の背景

## 第1節 財務書類4表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方自治体に求められています。景気の低迷により市税等の増収が見込めない状況にあっては、限られた資源を有効活用し、より良いまちづくりを行っていくため、行政運営の内部管理強化と市民へのわかりやすい財務情報の公開が一層重要になってきています。

そうした中で、総務省は、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に公表しました。この報告書には、財務諸表を作成する方法として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という作成方法が提示されています。同年7月には、新地方公会計制度研究会報告書で示されたモデルに対して、資産評価方法など実務的な観点から検討を行うため、「新地方公会計制度実務研究会」が発足し、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表。またその間、総務省より、平成18年8月に事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」、平成19年10月に自治財政局長通知「公会計の整備推進について」が示され、自治体は財務諸表の作成を強く要請されました。

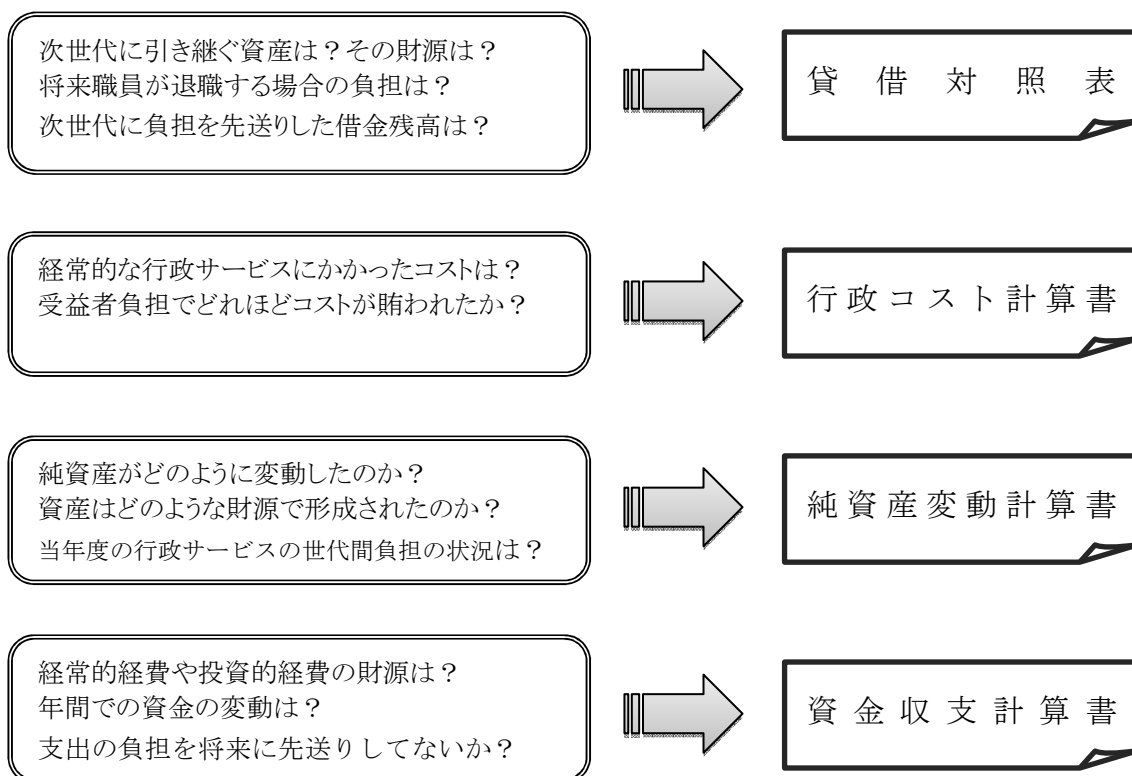
こうした潮流を受けて、本市においても、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産や債務の情報を含めた財政状況を公表し、透明性の確保と効率的かつ効果的な自治体運営を図ってきたところです。平成19年度決算から普通会計ベースの財務書類4表、さらに平成20年度決算から特別会計（企業会計を含む）、一部事務組合及び第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しています。

## 第2節 財務書類4表とは

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成する財務書類です。

現行の現金主義の会計制度では把握することが困難な投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から、得られる情報は、次のとおりです。



### 第3節 財務書類4表の作成の前提条件

本市の財務書類4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

#### (1) 財務書類4表の作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を作成します。

#### (2) 対象範囲

にかほ市の普通会計（イコール一般会計）及び連結会計（詳細は第3章）を対象とします。

#### (3) 基準日

作成の基準日は、平成24年3月31日とし、平成24年4月1日から平成24年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

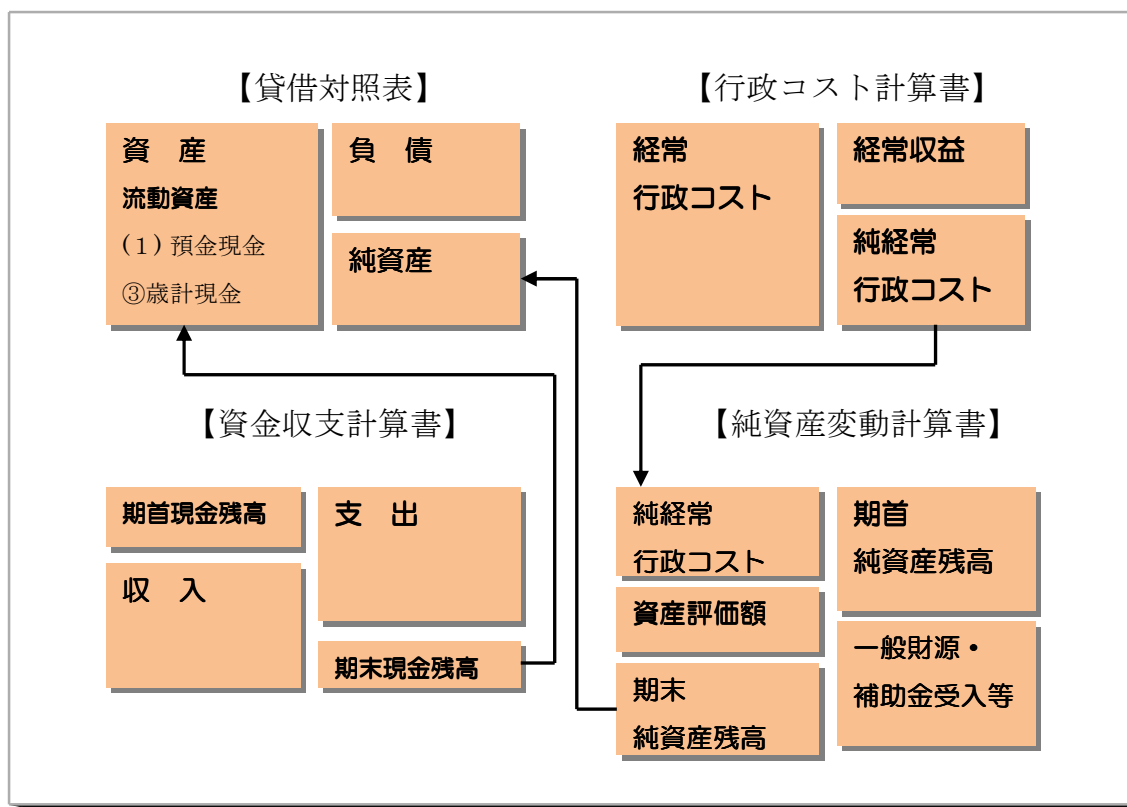
#### (4) 基礎数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎数値として用います。

決算統計に無いデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用います。

なお、有形固定資産のうち土地の一部及び売却可能資産については、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額を、土地の一部及び山林等その他の地目は、公共事業売買実例により再評価した価額を用いています。また、国から譲渡された法定外公共物や旧上浜財産区や旧上郷財産区、平沢財産区、金浦地区入会地の有する資産については資産計上しないこととしています。

#### 第4節 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

## 第2章／普通会計財務書類4表

### 第1節 貸借対照表について

#### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。貸借対照表により、当年度までに本市が積み上げてきた資産と負債、資産と負債の差額である純資産を示し、過去の世代が蓄えてきた資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で1,001億7,664万円となり、市民一人当たりの資産は約363万円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、1,001億7,664万円のうち775億7,064万円は市民がつくり出したものであり、226億0,600万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。

【 貸借対照表 】

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
2 投資等	2 流動負債
3 流動資産	【226億0,600万円】
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">                     これまで積み上げてきた資産                 </div>	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額
【1,001億7,664万円】	【775億7,064万円】

将来の世代が負担する負債

過去の世代が蓄えてきた資産

#### (2) 貸借対照表作成の前提条件

##### ① 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以上以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。

② 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とします。ただし、土地については、宅地・雑種地の一部は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額とし、国から譲渡された法定外公共物については資産計上は行いません。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成要領に示す耐用年数区分表（下表参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行います。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水道	20		

③ 有形固定資産の表示科目（予算科目を下の表のとおり組み替えて表示しています。）

貸借対照表	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

④ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上します。

算出方法は、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額とします。

特殊なものや大口(100万円以上)のものは、債務者ごとに過去の納付実績などにより判断した金額とします。

(3) 平成23年度 貸借対照表

① 概要

平成23年度 貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

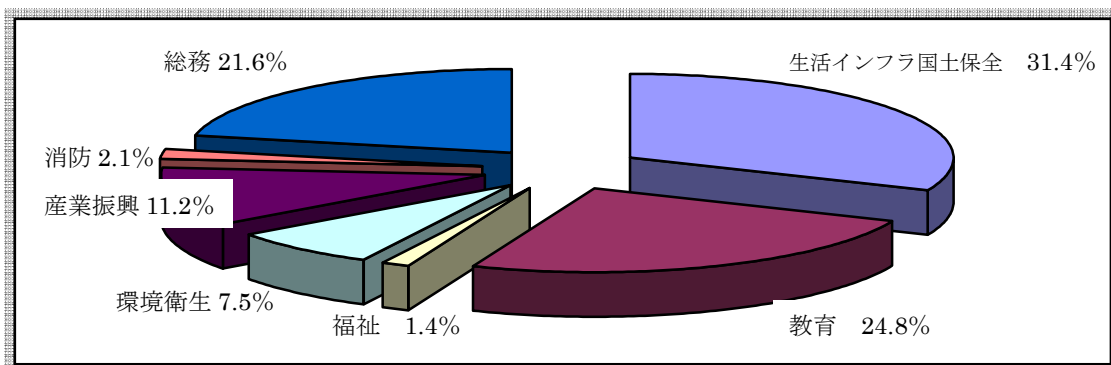
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	94,652,591	1. 固定負債	21,079,667
(1)有形固定資産	94,304,478	(1)地方債	18,422,785
(2)売却可能資産	348,113	(2)長期未払金	0
2. 投資等	3,259,538	(3)退職手当引当金	2,656,882
(1)投資及び出資金	146,773	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	72,008	2. 流動負債	1,526,335
(3)基金等	2,960,451	(1)翌年度償還予定地方債	1,396,939
(4)その他	80,306	(2)その他	129,396
3. 流動資産	2,264,514	負債合計	22,606,002
(1)現金預金	2,245,447	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	362,166	純資産合計	77,570,641
(2)未収金	19,067	負債及び純資産合計	100,176,643
資産合計	100,176,643		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。





③詳細

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,422,785
①生活インフラ・国土保全	29,636,882	(2) 長期未払金	
②教育	23,390,219	①物件の購入等	0
③福祉	1,308,883	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,104,464	③その他	0
⑤産業振興	10,504,055	長期未払金計	0
⑥消防	1,992,813	(3) 退職手当引当金	2,656,882
⑦総務	20,367,162	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	94,304,478	固定負債合計	21,079,667
(2) 売却可能資産	348,113		
公共資産合計	94,652,591		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,396,939
①投資及び出資金	146,773	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	146,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	72,008	(5) 賞与引当金	129,396
(3) 基金等		流動負債合計	1,526,335
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,713,881	<b>負債合計</b>	<b>22,606,002</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	246,570		
⑤退職手当組合積立金	0	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	2,960,451	1 公共資産等整備国県補助金等	11,960,691
(4) 長期延滞債権	180,331	2 公共資産等整備一般財源等	36,939,830
(5) 回収不能見込額	△ 100,025	3 その他一般財源等	△ 6,203,993
投資等合計	3,259,538	4 資産評価差額	34,874,113
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>77,570,641</b>
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,824,305	<b>負債・純資産合計</b>	<b>100,176,643</b>
②減債基金	58,976		
③歳計現金	362,166		
現金預金計	2,245,447		
(2) 未収金			
①地方税	27,015		
②その他	3,869		
③回収不能見込額	△ 11,817		
未収金計	19,067		
流動資産合計	2,264,514		
<b>資産合計</b>	<b>100,176,643</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	396,165 千円
②教育	107,065 千円
③福祉	545,538 千円
④環境衛生	71,979 千円
⑤産業振興	2,595,902 千円
⑥消防	346 千円
⑦総務	132,324 千円
計	3,849,319 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	639,778 千円
②地方債	786,593 千円
③一般財源等	2,422,948 千円
計	3,849,319 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	35,421 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,786,142千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,239,552 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,819,724 千円	19,819,724 千円	
債務負担行為支出予定額	29,323 千円	0 千円	29,323 千円
公営事業地方債負担見込額	12,527,654 千円		12,527,654 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	166,141 千円		166,141 千円
退職手当負担見込額	2,696,710 千円	2,696,710 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,879,676 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,070,835 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	500,927 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,307,914 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,359,876 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は42,801,166千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,796,045千円です。

有形固定資産明細表(平成23年度)

平成24年3月31日現在(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	10,150,794	33,409,479	13,923,391	721,534	19,486,088	29,636,882	
道路	3,469,928	19,770,841	7,648,874	398,693	12,121,967	15,591,895	
橋りょう	0	419,254	145,534	6,805	273,720	273,720	
河川	10,769	81,455	22,998	1,517	58,457	69,226	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	183	183	0	0	0	
港湾	0	13,192	7,992	270	5,200	5,200	
都市計画	5,229,172	7,649,940	3,390,810	177,030	4,259,130	9,488,302	
街路	0	746,034	398,796	15,543	347,238	347,238	
都市下水道	7,807	424,404	424,404	4,506	0	7,807	
区画整理	0	3,449,237	1,203,715	86,233	2,245,522	2,245,522	
公園	5,221,365	2,986,382	1,321,718	70,377	1,664,664	6,886,029	
その他	0	43,883	42,177	371	1,706	1,706	
住宅	1,017,330	5,409,080	2,659,127	136,221	2,749,953	3,767,283	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	423,595	65,534	47,873	998	17,661	441,256	
教育	9,112,638	20,193,200	5,915,619	394,517	14,277,581	23,390,219	
小学校	3,110,924	7,268,462	2,936,786	143,740	4,331,676	7,442,600	
中学校	3,363,549	7,553,967	1,354,533	147,443	6,199,434	9,562,983	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	2,152,180	2,855,761	942,671	55,862	1,913,090	4,065,270	
その他	485,985	2,515,010	681,629	47,472	1,833,381	2,319,366	
福祉	676,462	2,119,964	1,487,543	65,694	632,421	1,308,883	
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	676,462	2,119,964	1,487,543	65,694	632,421	1,308,883	
環境衛生	3,561,620	7,348,224	3,805,380	243,980	3,542,844	7,104,464	
清掃	625,446	5,746,786	2,914,895	183,573	2,831,891	3,457,337	
ごみ処理	625,446	5,640,033	2,839,961	180,380	2,800,072	3,425,518	
し尿処理	0	6,960	6,960	0	0	0	
その他	0	99,793	67,974	3,193	31,819	31,819	
保健衛生	134,325	601,574	267,443	22,221	334,131	468,456	
その他	2,801,849	999,864	623,042	38,186	376,822	3,178,671	
産業振興	2,783,793	24,354,306	16,634,044	693,927	7,720,262	10,504,055	
労働	27,226	1,258,869	1,255,911	246	2,958	30,184	
農林水産業	528,479	15,890,915	10,748,935	429,806	5,141,980	5,670,459	
造林	161,239	1,644,572	1,159,975	43,122	484,597	645,836	
林道	9,062	365,442	218,523	7,595	146,919	155,981	
治山	0	33	2	1	31	31	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	84,263	3,431,996	1,200,178	68,640	2,231,818	2,316,081	
農業農村整備	102	4,556,420	3,900,995	136,455	655,425	655,527	
海岸保全	0	137,993	105,147	4,600	32,846	32,846	
その他	273,813	5,754,459	4,164,115	169,393	1,590,344	1,864,157	
商工	2,228,088	7,204,522	4,629,198	263,875	2,575,324	4,803,412	
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,510,369	4,855,497	2,911,020	182,381	1,944,477	3,454,846	
その他	717,719	2,349,025	1,718,178	81,494	630,847	1,348,566	
消防(警察)	150,119	3,637,673	1,794,979	137,798	1,842,694	1,992,813	
庁舎	95,720	867,625	216,760	17,352	650,865	746,585	
その他	54,399	2,770,048	1,578,219	120,446	1,191,829	1,246,228	
総務	16,365,740	8,236,511	4,235,089	233,553	4,001,422	20,367,162	
庁舎等	1,451,718	3,313,973	1,318,524	64,568	1,995,449	3,447,167	
その他	14,914,022	4,922,538	2,916,565	168,985	2,005,973	16,919,995	
合計	42,801,166	99,299,357	47,796,045	2,491,003	51,503,312	94,304,478	

(5) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 * 普通財産(特定の行政目的のために供されない、一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし、宅地・雑種地は路線価方式による時価評価額、山林等その他の地目は、公共事業売買実例による再評価額を売却可能価格としています
	投資及び出資金	にかほ市観光開発(株)、秋田県信用保証協会、(財)秋田県栽培漁業協会ほか県内の財団法人等への出資金や出せん金
	貸付金	社会福祉施設整備資金貸付金、開業開店起業化資金貸付金、高齢者等住宅整備資金貸付金など
	その他特定目的基金	金浦中学校施設整備基金、象潟観光振興施設整備基金、勢至公園環境整備基金、温泉保養センターはまなす施設整備基金、白瀬南極探検隊記念館施設整備基金、地域振興基金、山崎科学教育振興基金など、特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	平成20年度を以って廃止
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立てている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち一年以上未収のもの * 一年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	一年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債 に計上
	長期未払金 (未払金)	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいな い債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額 * 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の退職 手当支給額に係る負担見込の算定に準じた額を計上
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団 体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定 に含めた金額
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
	翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金 等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、 基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に 自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政 対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなけ ればならないため、「その他一般財源等」は、通常マイ ナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等 により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金 により形成された資金	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・ 負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照 表には未計上)
	普通会計の将来負担に関す る情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合 等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に 対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

## 第2節 行政コスト計算書について

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の一年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。よく企業などが作成する損益計算書に当るものと言われますが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にし、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのか把握できます。

行政コスト計算書では、一年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

### (2) 平成23年度 行政コスト計算書

#### ① 概要

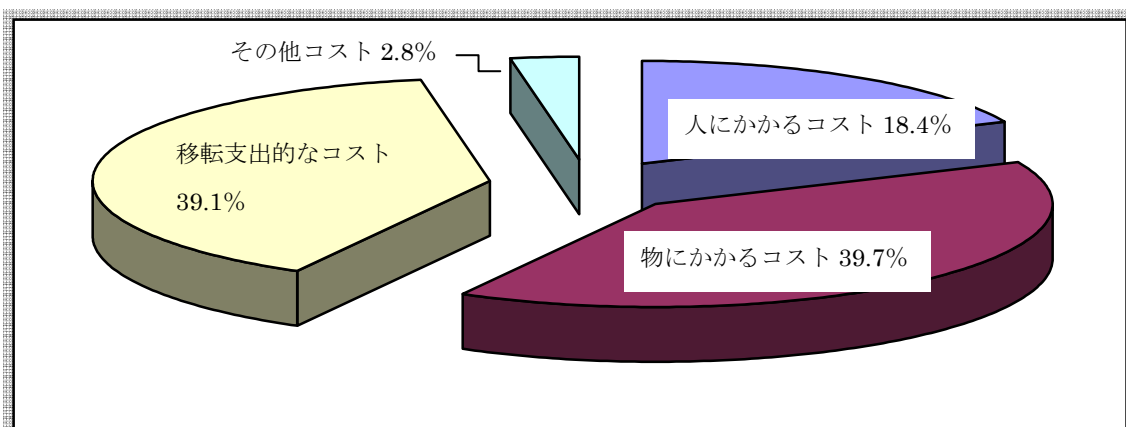
#### 平成23年度 行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在) (単位：千円)

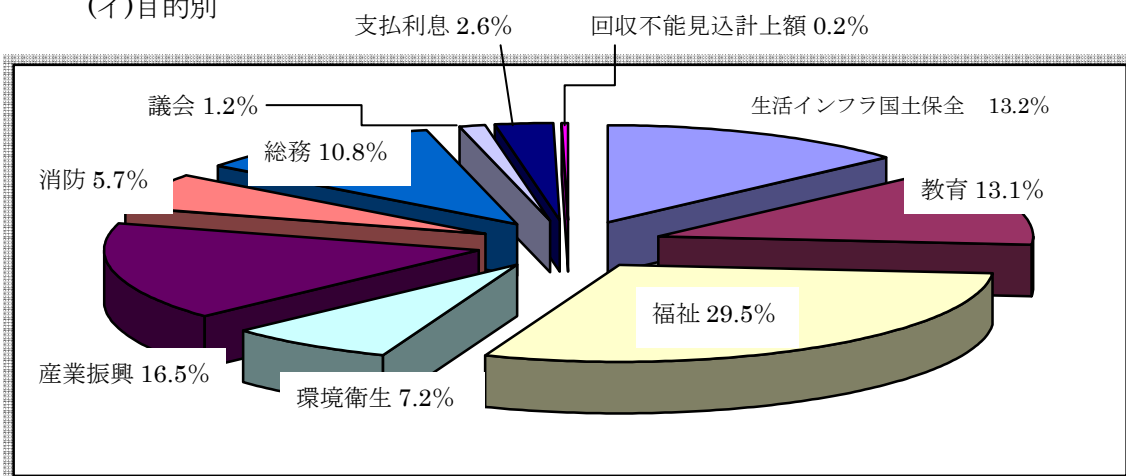
区 分	金 額
経 常 費 用	12,388,932
1. 人にかかるコスト	2,278,371
(1)人件費	2,002,170
(2)その他	276,201
2. 物にかかるコスト	4,918,469
(1)物件費	2,347,068
(2)その他	2,571,401
3. 移転支出的なコスト	4,849,004
(1)他会計への支出	1,592,350
(2)その他	3,256,654
4. その他のコスト	343,088
(1)支払利息	322,786
(2)その他	20,302
経 常 収 益	393,898
使用料・手数料	209,129
分担金・負担金・寄附金	184,769
純 経 常 行 政 コ ス ト ( 経常費用－経常収益 )	11,995,034

- \* 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等からなります。
- \* 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなります。
- \* 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの扶助費、負担金や補助金などの補助費等、特別会計に対する繰出金、他団体への建設費補助金などからなります。
- \* その他のコストとは、上記に属さないもので、公費利子などです。

② グラフ  
(ア)性質別



(イ)目的別



③詳細

行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,002,170	16.2%	115,454	441,202	180,557	95,020	205,486	387,886	487,527	89,038		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	146,805	1.2%	6,278	32,740	14,251	7,399	16,005	30,272	37,973	1,888		0	
	(3)賞与引当金繰入額	129,396	1.0%	5,144	28,773	11,818	6,163	13,445	25,070	33,108	5,875		0	
	小計	2,278,371	18.4%	126,875	502,715	206,626	108,581	234,937	443,229	558,608	96,801		0	
2	(1)物件費	2,347,068	18.9%	234,451	609,305	141,842	385,912	481,601	77,812	406,715	9,430		0	
	(2)維持補修費	80,398	0.7%	30,591	19,803	925	4,263	6,685	5,216	12,915	0			
	(3)減価償却費	2,491,003	20.1%	721,534	394,517	65,694	243,980	693,927	137,798	233,553				
	小計	4,918,469	39.7%	986,576	1,023,625	208,461	634,155	1,182,213	220,826	653,183	9,430		0	
3	(1)社会保障給付	2,211,361	17.8%		21,396	2,189,965	0							
	(2)補助金等	854,855	6.9%	3,360	70,174	162,519	117,618	315,665	46,570	89,687	46,174		3,088	
	(3)他会計等への支出額	1,592,350	12.9%	489,034	0	875,316	25,636	205,452	0	0			△ 3,088	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,438	1.5%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451			0	
	小計	4,849,004	39.1%	520,255	91,570	3,242,344	148,177	626,536	46,810	127,138	46,174		0	
4	(1)支払利息	322,786	2.6%								322,786			
	(2)回収不能見込計上額	20,302	0.2%									20,302		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小計	343,088	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	322,786	20,302	0	
経常行政コスト a				1,633,706	1,617,910	3,657,431	890,913	2,043,686	710,865	1,338,929	152,405	322,786	20,302	0
(構成比率)				13.2%	13.1%	29.5%	7.2%	16.5%	5.7%	10.8%	1.2%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	209,129		23,607	26,139	6,114	18,455	42,544	1,353	13,708	0	12,726		0	64,483
2	分担金・負担金・寄附金 c	184,769		0	964	148,937	3,210	1	0	0	0	1,444		0	30,213
経常収益合計 (b+c) d		393,898		23,607	27,103	155,051	21,665	42,545	1,353	13,708	0	14,170		0	94,696
d/a		3.18%		1.4%	1.7%	4.2%	2.4%	2.1%	0.2%	1.0%	0.0%	4.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,995,034		1,610,099	1,590,807	3,502,380	869,248	2,001,141	709,512	1,325,221	152,405	308,616	20,302	0	△ 94,696

(3) 平成23年度 行政コスト計算書の用語解説

	用 語	解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費、臨時職員賃金、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	維持補修費	建物や道路など、施設の維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支 出的な コスト	社会保障給付	子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
	補助金等	他団体の事業に対する補助金(普通建設事業にかかわるものは除く)、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
	他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
	他団体等への公共資産整備補助金等	にかほ市以外の団体や個人の普通建設事業への補助金・負担金など 例:市内で実施された、県営土木事業の負担金など
その 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能見込みの市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など、公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
	純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額



### 第3節 純資産変動計算書について

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、一年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

#### (2) 平成23年度 純資産変動計算書

##### ① 概要

##### 平成23年度 純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	77,136,258
純経常行政コスト	△11,995,034
財源調達	12,463,609
一般財源	9,374,897
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他	845,063
補助金等受入	3,088,712
臨時損益	△86,976
資産評価替えによる変動額、他	52,784
期末純資産残高	77,570,641

②詳細

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,136,258	12,183,519	36,620,525	△ 6,555,305	34,887,519
純経常行政コスト	△ 11,995,034			△ 11,995,034	
一般財源					
地方税	2,852,378			2,852,378	
地方交付税	5,677,456			5,677,456	
その他行政コスト充当財源	845,063			845,063	
補助金等受入	3,088,712	392,885		2,695,827	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 82,839			△ 82,839	
公共資産除売却損益	△ 3,024			△ 3,024	
投資損失	△ 1,113			△ 1,113	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			916,691	△ 916,691	
公共資産処分による財源増		△ 27	△ 4,701	22,343	△ 17,615
貸付金・出資金等への財源投入			181,696	△ 181,696	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,788	215,788	0
減価償却による財源増		△ 615,686	△ 1,875,317	2,491,003	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,348,470	△ 1,348,470	
資産評価替えによる変動額	△ 218				△ 218
無償受贈資産受入	4,427				4,427
その他	48,575		△ 31,746	80,321	
期末純資産残高	77,570,641	11,960,691	36,939,830	△ 6,203,993	34,874,113

(3) 平成23年度 純資産変動計算書の用語解説

用 語		解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済等による財源の変動

減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

#### 第4節 資金収支計算書について

##### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで一年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の三つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

##### (2) 平成23年度 資金収支計算書

###### ① 概要

平成23年度 資金収支計算書（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在）

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,808,124
2. 公共資産整備収支額	△953,394
3. 投資・財務的収支額	△2,831,643
当年度歳計現金増減額	23,087
期首歳計現金残高	339,079
期末歳計現金残高	362,166

## ②詳細 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,441,675
物件費	2,365,834
社会保障給付	2,211,361
補助金等	854,855
支払利息	322,786
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	878,366
その他支出	163,237
支出合計	9,238,114
地方税	2,837,809
地方交付税	5,677,456
国県補助金等	2,662,126
使用料・手数料	158,671
分担金・負担金・寄附金	170,964
諸収入	169,500
地方債発行額	687,694
基金取崩額	60,848
その他収入	621,170
収入合計	13,046,238
経常的収支額	3,808,124

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,129,503
公共資産整備補助金等支出	190,438
他会計等への建設費充当財源繰出支出	30,943
支出合計	2,350,884
国県補助金等	426,586
地方債発行額	891,600
基金取崩額	34,442
その他収入	44,862
収入合計	1,397,490
公共資産整備収支額	△ 953,394

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	353,653
定額運用基金への繰出支出	12,986
他会計等への公債費充当財源繰出支出	683,041
地方債償還額	2,140,965
長期未払金支払支出	27,263
支出合計	3,337,908
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,793
基金取崩額	0
地方債発行額	285,000
公共資産等売却収入	19,319
その他収入	76,153
収入合計	506,265
投資・財務的収支額	△ 2,831,643

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	23,087
期首歳計現金残高	339,079
期末歳計現金残高	362,166

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,949,993 千円
地方債発行額	△	1,864,294
財政調整基金等取崩額	△	1,239
支出総額	△	14,926,906
地方債元利償還額		2,461,255
財政調整基金等積立額		42,660
基礎的財政収支		661,469 千円

(3) 資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

（単位：千円）

区 分	平成23年度
収入総額（歳入総額-前年度繰越金） A	14,949,993
地方債発行額 B	1,864,294
財政調整基金等取崩額 C	1,239
支出総額 D	14,926,906
地方債元利償還額 E	2,461,255
財政調整基金等積立額 F	42,660
プライマリーバランス（A-B-C-D+E+F）	661,469

### 第3章／連結財務書類 4表

#### 第1節 連結財務書類とは

##### (1) 連結の目的と必要性

にかほ市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計でガス事業や水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

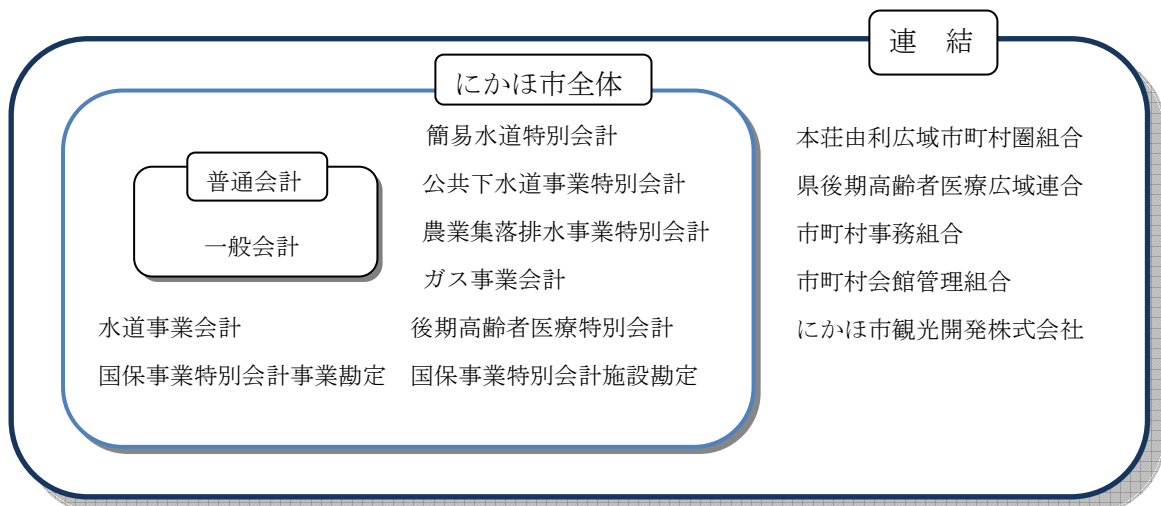
また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真のにかほ市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

##### (2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計であるガス事業会計及び水道事業会計、下水道事業や国民健康保険等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。

さらに、にかほ市が資本金、基本金を50%以上出資している、にかほ市観光開発株式会社の第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。



### (3) 連結財務書類作成のながれ

#### 《ステップ1》個別財務書類の読替・作成

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別財務書類のうちガス事業会計、水道事業会計、第三セクター等は、地方公営企業法、公益法人会計基準に基づく法定決算書類が作成されています。これらの法定決算書類は、会計基準の違いにより表示科目が異なるため、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された連結財務書類の科目に揃えるために表示科目変更をしなければなりません。この手続きを読替といいます。

また、国民健康保険特別会計などの公営事業会計や一部事務組合では、発生主義による財務書類の作成は求められていません。これらの団体については、普通会計の財務書類作成方法に準じて財務書類を作成しました。

#### 《ステップ2》個別財務書類の修正

読替・作成された個別財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」の連結財務書類作成要領に示された資産評価などを行うため、必要な修正を行います。

修正とは、会計基準が同一でない各財務書類の数値を合算するなどして連結財務書類を作成するにあたって、統一した評価方法を適用するために行う手続きです。主な修正としては、退職手当引当金が計上されていない会計・団体・法人の財務書類に退職手当引当金を計上する手続きなどがあります。

#### 《ステップ3》連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計などの各行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。このため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた繰出金や補助金等の取引高や出資と資本の残高などを相殺消去します。



## 第2節 連結貸借対照表について

### (1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施体とみなして、にかほ市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

平成23年度 連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	136,085,716	1. 固定負債	40,140,551
(1)有形固定資産等	135,737,603	(1)地方債	36,887,540
(2)売却可能資産	348,113	(2)長期未払金	125,630
2. 投資等	3,828,481	(3)退職手当引当金	3,057,094
(1)投資及び出資金	334,374	(4)その他引当金	70,287
(2)貸付金	103,781	2. 流動負債	2,665,517
(3)基金等	3,199,825	(1)翌年度償還予定地方債	2,257,391
(4)その他	190,501	(2)その他	408,126
3. 流動資産	3,613,063	負債合計	42,806,068
(1)現金預金	3,428,272	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
(2)未収金	92,619	純資産合計	100,721,192
(3)その他	92,172		
4. 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>143,527,260</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>143,527,260</b>

資産の部は、有形固定資産などの公共資産が 1,360 億 8,571 万円、出資金や特定目的基金などの投資等が 38 億 2,848 万円、歳計現金や財政調整基金などの流動資産が 36 億 1,306 万円となり、資産総額は 1,435 億 2,726 万円となりました。

負債の部では、固定負債が 401 億 4,055 万円、流動負債が 26 億 6,551 万円となり負債総額は 428 億 606 万円となりました。

資産から負債を差し引いた純資産は、1,007 億 2,119 万円となりました。

### (3) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

連結貸借対照表の数値と普通会計貸借対照表の数値を比較してみると、資産及び負債・純資産合計の連単倍率 1.43 に対し、公共資産は 1.44 とほぼ同じ倍率値を示していますが、投資等は 1.17 と小さい数値になっています。これは、普通会計と第三セクター等との間の取引残高を相殺消去したためです。流動資産の連単倍率が 1.60 とやや高くなっているのは、特に農業集落排水事業特別会計と国民健康保険特別会計事業勘定の資金残高が大きいのが要因です。

負債のうち地方債の倍率が高くなっているのは、特に公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計で地方債の償還が進んでいないのが要因です。その他の負債の倍率が高くなっているのは、ガス事業会計と上水道事業会計及び第三セクターの未払い金などが要因です。

#### 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

(単位：千円)

	連 結	普通会計	連単倍率
公共資産	136,085,716	94,652,591	1.44
投資等	3,828,481	3,259,538	1.17
流動資産	3,613,063	2,264,514	1.60
繰延勘定	0	0	-
資産合計	143,527,260	100,176,643	1.43
地方債	36,887,540	18,422,785	2.00
翌年度償還予定地方債	2,257,391	1,396,939	1.62
退職手当引当金	3,057,094	2,656,882	1.15
その他の負債	604,043	129,396	4.67
負債合計	42,806,068	22,606,002	1.89
純資産	100,721,193	77,570,641	1.30
負債純資産合計	143,527,261	100,176,643	1.43

※連単倍率とは、連結が普通会計の何倍になっているかを表すものです。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	54,431,589	①普通会計地方債	18,638,325
②教育	23,390,219	②公営事業地方債	18,249,215
③福祉	1,573,129	地方公共団体計	36,887,540
④環境衛生	15,004,796	(2) 関係団体	
⑤産業振興	18,812,721	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,992,813	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,532,293	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	125,630
有形固定資産合計	135,737,560	(4) 引当金	3,057,094
(2) 無形固定資産	43	(うち退職手当等引当金)	3,057,094
(3) 売却可能資産	348,113	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	136,085,716	(5) その他	70,287
		固定負債合計	40,140,551
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	334,374	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	103,781	①地方公共団体	2,257,391
(3) 基金等	3,199,825	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	362,789	翌年度償還予定額計	2,257,391
(5) その他	70	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 172,358	(3) 未払金	180,427
投資等合計	3,828,481	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	150,932
3 流動資産		(6) その他	76,767
(1) 資金	3,428,272	流動負債合計	2,665,517
(2) 未収金	92,619		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>42,806,068</b>
(4) その他	108,879		
(5) 回収不能見込額	△ 16,707	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,613,063	1 公共資産等整備国県補助金等	25,653,596
		2 公共資産等整備一般財源等	45,821,607
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 5,702,372
<b>資産合計</b>	<b>143,527,260</b>	5 資産評価差額	34,948,361
		<b>純資産合計</b>	<b>100,721,192</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>143,527,260</b>

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,431,589	①普通会計地方債	18,422,785
②教育	23,390,219	②公営事業地方債	18,118,868
③福祉	1,450,861	地方債計	36,541,653
④環境衛生	14,269,768	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	18,799,537	(3) 引当金	2,996,882
⑥消防	1,992,813	(うち退職手当等引当金)	2,996,882
⑦総務	20,367,162	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	65,000
⑨その他	0	固定負債合計	39,603,535
有形固定資産合計	134,701,949		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	348,113	(1) 翌年度償還予定地方債	2,192,966
公共資産合計	135,050,062	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	164,995
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	146,773	(5) 賞与引当金	146,139
(2) 貸付金	103,781	(6) その他	45,660
(3) 基金等	2,958,370	流動負債合計	2,549,760
(4) 長期延滞債権	357,451		
(5) その他	0	<b>負債合計</b>	<b>42,153,295</b>
(6) 回収不能見込額	△ 172,358		
投資等合計	3,394,017	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	25,592,242
(1) 資金	3,147,381	2 公共資産等整備一般財源等	44,847,711
(2) 未収金	75,187	3 その他一般財源等	△ 5,798,847
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	34,948,361
(4) その他	92,803	純資産合計	99,589,467
(5) 回収不能見込額	△ 16,688		
流動資産合計	3,298,683	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>141,742,762</b>
4 繰延勘定	0		
<b>資産合計</b>	<b>141,742,762</b>		



### 第3節 連結行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

#### 平成23年度 連結行政コスト計算書（性質別・目的別）

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在）

（単位：千円、％）

性質別区分	金額	構成比率	目的別区分	金額	構成比率
<b>経常経費 A</b>	<b>23,461,640</b>	<b>100.0</b>	<b>経常経費 A</b>	<b>23,461,640</b>	<b>100.0</b>
1. 人にかかるコスト	2,993,476	12.8	生活インフラ・国土保全	2,568,390	10.9
(1) 人件費	2,441,893	10.4	教育	1,617,910	6.9
(2) 退職手当引当金繰入等	551,583	2.4	福祉	11,942,519	50.9
2. 物にかかるコスト	7,313,330	31.2	環境衛生	1,378,089	5.9
(1) 物件費	3,248,214	13.9	産業振興	2,913,733	12.4
(2) 減価償却費等	4,065,116	17.3	消防	753,412	3.2
3. 移転支出的なコスト	11,955,903	51.0	総務	1,353,741	5.8
(1) 社会保障給付	10,032,015	42.8	議会	152,506	0.7
(2) 補助金等	1,923,888	8.2	支払利息	741,510	3.2
4. その他のコスト	1,198,931	5.0	その他	39,831	0.1
<b>経常収益 B</b>	<b>7,454,744</b>	<b>100.0</b>	<b>経常収益 B</b>	<b>7,454,744</b>	<b>100.0</b>
1. 使用料・手数料	207,728	2.8	1. 使用料・手数料	207,728	2.8
2. 分担金・負担金・寄附金	4,059,568	54.5	2. 分担金・負担金・寄附金	4,059,568	54.5
3. 保険料	1,350,856	18.1	3. 保険料	1,350,856	18.1
4. 事業収益など	1,836,592	24.6	4. 事業収益など	1,836,592	24.6
純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	16,006,896		純経常行政コスト (経常費用 A－経常収益 B)	16,006,896	

性質別行政コストでは、移転支出的なコストの社会保障給付が 100 億 3,201 万円（42.8%）と最も大きくなっています。主な経費は、普通会計の扶助費、国民健康保険特別会計事業勘定などの保険給付費などです。次いで物件費が 32 億 4,821 万円（13.9%）となっています。経常収益では、分担金・負担金・寄附金が最も大きく 40 億 5,956 万円（54.5%）で、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金や共同事業交付金などです。次いで、事業収益などの 18 億 3,659 万円（24.6%）で、主にガス事業会計と上水道事業会計、第三セクター等の事業収益です。

目的別では、福祉が最も大きく 119 億 4,251 万円（50.9%）で、普通会計の福祉と国民健康保険特別会計、診療所会計、後期高齢者医療特別会計、本荘由利広域市町村圏組合（介護分）です。次いで、産業振興が 29 億 1,373 万円（12.4%）で、普通会計の産業振興のほか農業集落排水事業特別会計となっています。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,441,893	10.4%	188,546	441,202	315,220	185,538	302,084	416,488	503,716	89,099		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	400,650	1.7%	64,545	32,740	25,855	188,260	16,514	30,272	40,577	1,888		0
	(3)賞与引当金繰入額	150,933	0.6%	10,787	28,773	20,419	11,973	13,778	25,070	34,255	5,878		0
	小計	2,993,476	12.8%	263,877	502,715	361,494	385,770	332,377	471,831	578,548	96,865		0
2	(1)物件費	3,248,214	13.8%	640,181	609,305	303,885	416,096	774,464	77,812	417,007	9,464		0
	(2)維持補修費	154,965	0.7%	61,578	19,803	1,328	39,820	14,127	5,216	13,093	0		
	(3)減価償却費	3,910,151	16.7%	1,565,309	394,517	82,249	511,439	975,890	137,798	242,949	0		
	小計	7,313,330	31.2%	2,267,068	1,023,625	387,462	967,355	1,764,481	220,826	673,049	9,464	0	0
3	(1)社会保障給付	10,032,015	42.8%		21,396	10,010,619	0						
	(2)補助金等	1,656,077	7.1%	5,756	70,174	1,056,037	19,689	329,948	60,515	64,693	46,177		3,088
	(3)他会計等への支出額	77,373	0.3%	3,222	0	77,096	144	△ 1	0	0	0		△ 3,088
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,438	0.8%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451	0		0
	小計	11,955,903	51.0%	36,839	91,570	11,158,296	24,756	435,366	60,755	102,144	46,177		0
4	(1)支払利息	741,510	3.2%								741,510		
	(2)回収不能見込計上額	39,828	0.2%									39,828	
	(3)その他行政コスト	417,593	1.8%	606	0	35,267	208	381,509	0	0	0		3
	小計	1,198,931	5.1%	606	0	35,267	208	381,509	0	0	741,510	39,828	3
経常行政コスト a	23,461,640		2,568,390	1,617,910	11,942,519	1,378,089	2,913,733	753,412	1,353,741	152,506	741,510	39,828	3
(構成比率)			10.9%	6.9%	50.9%	5.9%	12.4%	3.2%	5.8%	0.7%	3.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	207,728		23,607	26,139	6,120	27,643	26,944	1,353	16,120	0	12,726	0	67,076
2	分担金・負担金・寄附金	4,059,568		36,678	964	3,709,324	40,511	1	0	1,515	0	1,444	0	269,131
3	保険料	1,350,856				1,350,856								
4	事業収益	2,019,184		554,376	0	159,470	454,428	823,207	0	0	0	27,703	0	
5	その他特定行政サービス収入	36,129		788	0	16,182	102	5,122	13,935	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	△ 218,721		0	0	△ 218,721	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	7,454,744		615,449	27,103	5,023,231	522,684	855,274	15,288	17,635	0	41,873		0	336,207
b/a	31.8%		24.0%	1.7%	42.1%	37.9%	29.4%	2.0%	1.3%	0.0%	5.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	16,006,896		1,952,941	1,590,807	6,919,288	855,405	2,058,459	738,124	1,336,106	152,506	699,637	39,828	3	△ 336,207

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,246,037	12.8%	188,546	441,202	266,010	175,492	210,336	387,886	487,527	89,038		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	392,063	2.2%	64,545	32,740	22,328	185,804	16,514	30,272	37,973	1,888		0
	(3)賞与引当金繰入額	146,139	0.8%	10,787	28,773	17,417	11,331	13,778	25,070	33,108	5,875		0
	小計	2,784,239	15.9%	263,877	502,715	305,755	372,626	240,629	443,229	558,608	96,801		0
2	(1)物件費	2,848,842	16.3%	640,181	609,305	207,974	367,693	529,732	77,812	406,715	9,430		0
	(2)維持補修費	135,911	0.8%	61,578	19,803	1,163	24,666	10,570	5,216	12,915	0		
	(3)減価償却費	3,811,042	21.8%	1,565,309	394,517	73,869	433,934	972,062	137,798	233,553	0		
	小計	6,795,795	38.8%	2,267,068	1,023,625	283,006	826,293	1,512,364	220,826	653,183	9,430	0	0
3	(1)社会保障給付	4,259,435	24.3%		21,396	4,238,039	0						
	(2)補助金等	1,962,104	11.2%	5,756	70,174	1,267,372	117,618	315,665	46,570	89,687	46,174		3,088
	(3)他会計等への支出額	688,458	3.9%	3,222	0	688,181	144	△ 1	0	0	0		△ 3,088
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	190,438	1.1%	27,861	0	14,544	4,923	105,419	240	37,451	0		0
	小計	7,100,435	40.6%	36,839	91,570	6,208,136	122,685	421,083	46,810	127,138	46,174		0
4	(1)支払利息	733,763	4.2%								733,763		
	(2)回収不能見込計上額	37,187	0.2%									37,187	
	(3)その他行政コスト	58,706	0.3%	606	0	28,403	208	29,489	0	0	0		0
	小計	829,656	4.7%	606	0	28,403	208	29,489	0	0	733,763	37,187	0
経常行政コスト a	17,510,125		2,568,390	1,617,910	6,825,300	1,321,812	2,203,565	710,865	1,338,929	152,405	733,763	37,187	0
(構成比率)			14.7%	9.2%	39.0%	7.5%	12.6%	4.1%	7.6%	0.9%	4.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	209,129		23,607	26,139	6,114	18,455	42,544	1,353	13,708	0	12,726	0	64,483
2	分担金・負担金・寄附金	1,758,719		36,678	964	1,648,908	40,511	1	0	0	0	1,444	0	30,213
3	保険料	769,759				769,759								
4	事業収益	1,194,602		554,376	0	76,642	454,428	81,453	0	0	0	27,703	0	0
5	その他特定行政サービス収入	14,161		788	0	13,099	102	172	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	75,236		0	0	75,236	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	4,021,606		615,449	27,103	2,589,758	513,496	124,170	1,353	13,708	0	41,873		0	94,696
b/a	23.0%		24.0%	1.7%	37.9%	38.8%	5.6%	0.2%	1.0%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,488,519		1,952,941	1,590,807	4,235,542	808,316	2,079,395	709,512	1,325,221	152,405	691,890	37,187	0	△ 94,696



連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合				第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営事業会計							国民健康保険 後期高齢者医療 診療所 (小計) C	(合計) A+B+C D	(相殺消去等) E	純計 (A+B+C+D) F	市町村総合 事務組合	市町村会館管 理組合	本荘由利広域市 町村圏組合	県後期高齢者医療 広域連合	(合計) G	観光開発興 業	(合計) H							
		ガス事業	上水道事業	簡易水道	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	(合計) I																		
経常行政コスト																										
人件費	2,002,170	46,939	82,347	3,846	29,309	4,850	167,291	39,834	△ 407	46,026	85,453	2,254,914	△ 8,877	2,246,037	30,026	3	72,135	1,944	104,108	91,748	91,748	2,441,893	0	2,441,893		
退職手当等引当金繰入等	146,805	75,462	149,965	139	△ 17,581	509	208,494	3,627	1,418	3,032	8,077	363,376	28,687	392,063	2	0	8,585	0	8,587	0	0	400,650	0	400,650		
賞与引当金繰入額	129,396	0	0	251	2,040	333	2,624	2,787	431	2,381	5,599	137,619	8,520	146,139	10	0	4,784	0	4,794	0	0	150,933	0	150,933		
物件費	2,347,068	326,625	△ 28,692	22,855	142,050	53,413	516,251	43,274	2,380	20,478	66,132	2,929,451	△ 80,609	2,848,842	151	2,776	134,102	17,611	154,640	260,332	260,332	3,263,814	△ 15,600	3,248,214		
維持補修費	80,398	3,209	20,403	0	27,778	3,885	55,275	0	0	238	238	135,911	0	135,911	0	178	15,319	0	15,497	3,557	3,557	154,965	0	154,965		
減価償却費	2,491,003	89,590	161,106	28,848	754,185	278,135	1,311,864	0	0	8,175	8,175	3,811,042	0	3,811,042	0	69	95,027	185	95,281	3,828	3,828	3,910,151	0	3,910,151		
社会保障給付	2,211,361	0	0	0	0	0	0	2,048,074	0	0	2,048,074	4,259,435	0	4,259,435	0	0	2,231,800	3,540,780	5,772,580	0	0	10,032,015	0	10,032,015		
補助金等	854,855	0	0	0	2,396	0	2,396	869,932	234,921	0	1,104,853	1,962,104	0	1,962,104	13,945	1,070	5,306	47,307	67,628	14,406	14,406	2,044,138	△ 388,061	1,656,077		
他会計等への支出額	1,592,350	0	0	0	0	0	0	1,503	0	0	1,503	1,593,853	△ 905,395	688,458	0	0	2,745	0	2,745	0	0	691,203	△ 613,830	77,373		
他団体への公共資産整備補助金等	190,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,438	0	190,438	0	0	0	0	0	0	0	190,438	0	190,438		
支払利息	322,786	30,593	39,550	6,605	238,530	95,699	410,977	0	0	0	0	733,763	0	733,763	0	0	7,747	0	7,747	0	0	741,510	0	741,510		
回収不能見込計上額	20,302	135	0	0	0	0	135	16,793	24	0	16,817	37,254	△ 67	37,187	0	0	2,641	0	2,641	0	0	39,828	0	39,828		
その他行政コスト	0	606	208	0	0	29,489	30,303	17,793	8,129	2,481	28,403	58,706	0	58,706	0	0	6,867	0	6,867	352,020	352,020	417,593	0	417,593		
経常行政コスト合計	12,388,932	573,159	424,887	62,544	1,178,707	466,313	2,705,610	3,043,617	246,896	82,811	3,373,324	18,467,866	△ 957,741	17,510,125	44,134	4,096	2,587,058	3,607,827	6,243,115	725,891	725,891	24,479,131	△ 1,017,491	23,461,640		
経常収益																										
使用料・手数料	209,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	209,129	0	209,129	0	5,005	9,194	0	14,199	0	0	223,328	△ 15,600	207,728		
分担金・負担金・寄附金	184,769	0	0	0	10,262	0	10,262	1,499,971	0	0	1,499,971	1,695,002	63,717	1,758,719	30,896	30	869,736	1,788,248	2,688,910	0	0	4,447,629	△ 388,061	4,059,568		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	608,167	161,592	0	769,759	769,759	0	769,759	0	0	346,176	234,921	581,097	0	0	1,350,856	0	1,350,856		
事業収益	0	437,296	434,240	23,641	207,728	86,735	1,189,640	0	0	76,642	76,642	1,266,282	△ 71,680	1,194,602	0	0	82,828	0	82,828	741,754	741,754	2,019,184	0	2,019,184		
その他特定行政サービス収入	0	355	58	44	433	172	1,062	3,845	8,172	1,082	13,099	14,161	0	14,161	13,935	0	3,083	0	17,018	4,950	4,950	36,129	0	36,129		
他会計補助金等	0	288	4,245	16,524	482,858	205,453	709,368	186,991	76,739	144	263,874	973,242	△ 898,006	75,236	0	0	319,873	0	319,873	0	0	395,109	△ 613,830	△ 218,721		
経常収益合計	393,898	437,939	438,543	40,209	701,281	292,360	1,910,332	2,298,974	246,503	77,868	2,623,345	4,927,575	△ 905,969	4,021,606	44,831	5,035	1,630,890	2,023,169	3,703,925	746,704	746,704	8,472,235	△ 1,017,491	7,454,744		
(差引) 純経常行政コスト	11,995,034	135,220	△ 13,656	22,335	477,426	173,953	795,278	744,643	393	4,943	749,979	13,540,291	△ 51,772	13,488,519	△ 697	△ 939	956,168	1,584,658	2,539,190	△ 20,813	△ 20,813	16,006,896	0	16,006,896		



#### 第4節 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は、前年度連結貸借対照表の純資産合計及び前年度連結純資産変動計算書の期末純資産高と、期末純資産高は当年度連結貸借対照表の純資産合計と一致します。また、純経常行政コストは連結行政コスト計算書の純経常行政コストと一致します。【3ページの財務書類4表の相関関係を参照】

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はほぼ普通会計の収入(地方税及び地方交付金等)です。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民は自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

平成23年度 連結純資産変動計算書  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
<b>期首純資産残高</b>	<b>100,838,164</b>
純経常行政コスト	△16,006,896
財源調達	15,836,445
一般財源	9,377,929
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他	848,095
補助金等受入	6,458,516
臨時損益	△89,951
資産評価替えによる変動額・その他	193,887
<b>期末純資産残高</b>	<b>100,771,649</b>

## 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	100,838,164
純経常行政コスト	△ 16,006,896
一般財源	
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他行政コスト充当財源	848,095
補助金等受入	6,458,516
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 5,999
投資損失	△ 1,113
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 218
無償受贈資産受入	80,557
その他	113,548
<b>期末純資産残高</b>	<b>100,771,649</b>

### 連結純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	99,704,545
純経常行政コスト	△ 13,488,519
一般財源	
地方税	2,852,378
地方交付税	5,677,456
その他行政コスト充当財源	845,063
補助金等受入	3,991,398
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 6,050
投資損失	△ 1,113
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 218
無償受贈資産受入	80,557
その他	67,266
<b>期末純資産残高</b>	<b>99,639,924</b>

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合				第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計 A	公営企業会計						その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町村総合 事務組合	市町村会館 管理組合	本荘由利広域 市町村圏組合	県後期高齢者医 療広域連合				(合計) F	観光開発株 I	(合計) I	
		ガス事業	上水道事業	簡易水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	診療所	(小計) C	A+B+C	D	E								F		I	
期首純資産残高	77,136,258	2,486,410	6,188,145	559,530	11,310,235	4,687,094	25,231,414	530,336	△ 4,374	240,131	766,093	103,133,765	△ 3,429,220	99,704,545	2,850	22,595	924,072	137,888	1,087,405	66,214	66,214	100,858,164	△ 20,000	100,838,164	
純経常行政コスト	△ 11,995,034	△ 135,220	13,656	△ 22,335	△ 477,426	△ 173,953	△ 795,278	△ 744,643	△ 393	△ 4,943	△ 749,979	△ 13,540,291	51,772	△ 13,488,519	697	939	△ 956,168	△ 1,584,658	△ 2,539,190	20,813	20,813	△ 16,006,896	0	△ 16,006,896	
一般財源							0				0														
地方税	2,852,378	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,378	0	2,852,378	0	0	0	0	0	0	0	0	2,852,378	0	2,852,378
地方交付税	5,677,456	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,677,456	0	5,677,456	0	0	0	0	0	0	0	0	5,677,456	0	5,677,456
その他行政コスト充当財源	845,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	845,063	0	845,063	5	357	204	2,466	3,032	0	0	848,095	0	848,095	
補助金等受入	3,088,712	0	2,286	26,989	110,995	78,500	218,770	683,916	0	0	683,916	3,991,398	0	3,991,398	0	0	904,182	1,562,936	2,467,118	0	0	6,458,516	0	6,458,516	
臨時損益																									
災害復旧事業費	△ 82,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,839	0	△ 82,839	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 82,839	0	△ 82,839
公共資産除売却損益	△ 3,024	△ 421	△ 2,605	0	0	0	△ 3,026	0	0	0	0	△ 6,050	0	△ 6,050	0	0	51	0	51	0	0	△ 5,999	0	△ 5,999	
投資損失	△ 1,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,113	0	△ 1,113	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,113	0	△ 1,113	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		2,666	4,723	0	0	0	7,389	0	0	0	0	7,389	△ 7,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 218	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 218	0	△ 218	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 218	0	△ 218
無償受贈資産受入	4,427	0	76,130	0	0	0	76,130	0	0	0	0	80,557	0	80,557	0	0	0	0	0	0	0	0	80,557	0	80,557
その他	48,575	△ 21,070	27,164	89	22,998	△ 360	28,821	△ 16,631	△ 1	1	△ 16,631	60,765	△ 43,956	16,809	66	2	46,746	△ 515	46,299	△ 17	△ 17	63,091	0	63,091	
期末純資産残高	77,570,641	2,332,365	6,309,499	564,273	10,966,802	4,591,281	24,764,220	452,978	△ 4,768	235,189	683,399	103,018,260	△ 3,428,793	99,589,467	3,618	23,893	919,087	118,117	1,064,715	87,010	87,010	100,741,192	△ 20,000	100,721,192	

## 第5節 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書では、「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。

平成23年度の連結資金収支書を概観すると、経常的収支が39億638万円の黒字、公共資産整備収支が9億2,678万円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となり、建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくことになります。投資・財務的支出が27億7,776万円の赤字。当期収支は2億183万円の黒字となり期末資金残高は34億8,766万円になりました。

平成23年度 連結資金収支計算書  
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	3,906,389
2. 公共資産整備収支額	△926,788
3. 投資・財務的収支額	△2,777,768
翌年度繰上充用増減額	0
当年度歳計現金増減額	201,833
期首歳計現金残高	3,242,875
経費負担割合変更に伴う差額	42,955
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>3,487,663</b>

### 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,135,809
物件費	3,232,544
社会保障給付	10,032,015
補助金等	1,598,203
支払利息	741,510
その他支出	571,519
支出合計	19,311,600
地方税	2,837,809
地方交付税	5,677,456
国県補助金等	5,813,160
使用料・手数料	172,870
分担金・負担金・寄附金	3,678,987
保険料	1,349,417
事業収入	2,042,150
諸収入	187,293
地方債発行額	687,694
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	141,687
他会計補助金等	1,903
その他収入	627,563
収入合計	23,217,989
経常的収支額	3,906,389

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,790,819
公共資産整備補助金等支出	190,438
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,981,257
国県補助金等	645,470
地方債発行額	1,226,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,942
他会計補助金等	27,189
その他収入	118,768
収入合計	2,054,469
公共資産整備収支額	△ 926,788

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	366,841
定額運用基金への繰出支出	12,986
地方債償還額	2,961,322
長期借入金返済額	27,263
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,488,412
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,793
基金取崩額	0
地方債発行額	513,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	19,319
他会計補助金等	△ 22,465
その他収入	74,297
収入合計	710,644
投資・財務的収支額	△ 2,777,768

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	201,833
期首資金残高	3,242,875
経費負担割合変更に伴う差額	42,955
期末資金残高	3,487,663



地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,921,515
物件費	2,833,203
社会保障給付	4,259,435
補助金等	1,962,104
支払利息	733,763
その他支出	193,483
支出合計	12,903,503
地方税	2,837,809
地方交付税	5,677,456
国県補助金等	3,346,042
使用料・手数料	158,671
分担金・負担金・寄附金	1,670,935
保険料	770,663
事業収入	1,217,568
諸収入	183,012
地方債発行額	687,694
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,848
他会計補助金等	3,063
その他収入	622,193
収入合計	17,235,954
経常的収支額	4,332,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,784,764
公共資産整備補助金等支出	190,438
支出合計	2,975,202
国県補助金等	645,470
地方債発行額	1,226,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	34,442
他会計補助金等	27,189
その他収入	119,194
収入合計	2,052,395
公共資産整備収支額	△ 922,807

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	353,561
定額運用基金への繰出支出	12,986
地方債償還額	2,892,804
長期借入金返済額	27,263
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,406,614
国県補助金等	0
貸付金回収額	125,793
基金取崩額	0
地方債発行額	513,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	19,319
他会計補助金等	△ 22,465
その他収入	74,276
収入合計	710,623
投資・財務的収支額	△ 2,695,991

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	713,653
期首資金残高	2,965,955
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,159
期末資金残高	3,678,449



## 第4章／財務書類の分析 ～普通会計ベース～

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産(国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担割合を見ることができます。

また、地方債(将来の世代にも負担を求めながら形成された社会資本)による整備の割合を見ることにより、将来世代の負担割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} \\ \text{(これまで世代の負担率)}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} \\ \text{(これから世代の負担率)}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいとと言えます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いと言えます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとは言いきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90%の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40%の間が標準とされています。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
公共資産合計	A	94,652,591	95,153,833
純資産合計	B	77,570,641	77,136,258
地方債残高	C	19,819,724	20,096,395
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	82.0%	81.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	20.9%	21.1%

＊ 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」は貸借対照表の数値

## 2.歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

＊ 予算額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \times 100 = \text{予算額対資産比率(年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7年の間とされています。

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
歳入総額	A	15,289,072	15,529,746
資産合計	B	100,176,643	100,394,192
予算額対資産比率	B/A	6.55 年	6.46 年

＊ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」は貸借対照表の数値

## 3.資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
減価償却累計額	A	47,796,045	45,342,788
有形固定資産合計	B	94,304,478	94,800,999
土地	C	42,801,166	42,797,420
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	48.1%	46.6%

\* 貸借対照表(有形固定資産明細表)の数値

#### 4.受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は 2~8%の間と言われています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。  
計算式は、次のとおりです。

\* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
経常収益	A	393,898	395,475
経常行政コスト	B	12,388,932	12,429,015
受益者負担比率	A/B	3.18%	3.18%

\* 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

#### 5.行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかなどを分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10~30%程度と言われています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
経常行政コスト	A	12,388,932	12,429,015
公共資産合計	B	94,652,591	95,153,833
行政コスト対公共資産比率	A/B	13.1%	13.1%

＊ 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対し、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は 90~110%程度とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等の列)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率(\%)}$$

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
純経常行政コスト	A	11,995,034	12,033,540
一般財源	B	9,374,897	9,287,163
補助金等受入(その他一般財源等の列)	C	2,695,827	2,729,376
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	99.4%	100.1%

＊ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

## 7. 市民一人当たりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、貸借対照表の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

### 平成23年度貸借対照表(市民一人当たり)

(平成24年3月31日現在)

区分 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	区分 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[ 資産の部 ]			[ 負債の部 ]		
1. 公共資産	94,652,591	3,427,951	1. 固定負債	21,079,667	763,424
(1)有形固定資産	94,304,478	3,415,344	(1)地方債	18,422,785	667,202
(2)売却可能資産	348,113	12,607	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	2,656,882	96,222
2. 投資等	3,259,538	118,048	(4)損失補償引当金	0	0
(1)投資及び出資金	146,773	5,316	2. 流動負債	1,526,335	55,278
(2)貸付金	72,008	2,608	(1)翌年度償還地方債	1,396,939	50,592
(3)基金等	2,960,451	107,216	(2)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	180,331	6,531	(3)賞与引当金	129,396	4,686
(5)回収不能見込額	△100,025	△3,623	負債合計	22,606,002	818,702
			[ 純資産の部 ]		
3. 流動資産	2,264,514	82,012	1. 公共資産等整備国県補助金等	11,960,691	433,170
(1)現金預金	2,245,447	81,321	2. 公共資産等整備一般財源等	36,939,830	1,337,818
(うち歳計現金)	362,166	13,116	3. その他一般財源等	△6,203,993	△224,685
(2)未収金	19,067	691	4. 資産評価差額	34,874,113	1,263,006
			純資産合計	77,570,641	2,809,309
資産合計	100,176,643	3,628,011	負債・純資産合計	100,176,643	3,628,011

\* 平成24年3月31日現在の人口27,612人で算出

## 8. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになんだけの行政サービスが提供されたかを表します。

平成23年度 行政コスト計算書（市民一人当たり）  
（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日現在）

区 分		残 高 (千円)	一人当たり コスト(円)
経 常 費 用		12,388,932	448,679
人 に か か る コ ス ト	人件費	2,002,170	72,511
	退職手当引当金繰入等	146,805	5,317
	賞与引当金繰入額	129,396	4,686
	小 計	2,278,371	82,514
物 に か か る コ ス ト	物件費	2,347,068	85,002
	維持補修費	80,398	2,912
	減価償却費	2,491,003	90,214
	小 計	4,918,469	178,128
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障費	2,211,361	80,087
	補助費等	854,855	30,959
	他会計への支出額	1,592,350	57,669
	他団体への公共資産整備補助金等	190,438	6,897
	小 計	4,849,004	175,612
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	322,786	11,690
	回収不能見込計上額	20,302	735
	その他行政コスト	0	0
	小 計	343,088	12,425
経 常 収 益		393,898	14,265
純 経 常 行 政 コ ス ト (経常費用－経常収益)		11,995,034	434,414

\* 平成24年3月31日現在の人口27,612人で算出



## 9. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は 3～9年とされています。

計算式は、次のとおりです。

＊地方債償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}} \times 100 = \text{地方債の償還可能年数(年)}$$

(単位:千円)

区 分		平成23年度	平成22年度
地方債残高	A	19,819,724	20,096,395
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)	B	3,059,582	3,125,146
地方債の償還可能年数	A/B	6.48年	6.43年

＊ 「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

※ 第4章 財務書類の分析(普通会計ベース)については、次の文献を参考にしました。  
 森田祐司監修  
 監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』(株式会社ぎょうせい)